

# 附属教育実践総合センターニュース

No. 20 2026年2月

## 目次

あいさつ .....	1
令和7年度 第8回教育講演会 .....	2
教育実践総合セミナーについて .....	3
教職支援の取組について .....	3
埼玉県・さいたま市連携事業に関する取組 .....	4
センター教員研究概要 .....	5
スタッフ .....	6

## あいさつ

教育実践総合センター長  
宇佐見 香代

令和7年度の教育実践総合センターの活動について、簡単に振り返りをさせていただきます。今年度は、昨年度のセンターの事業として実施した「教育実践総合セミナー」を取り込んだ教職大学院科目「教育実践総合演習」を新しく開設しました。昨年度までにセンター各教員が研究として取り組んできたところを、上記のセミナーだけでなく大学院の演習授業でも提供・実施することになりました。私が提供した内容は、教育実践の研究方法について、さらにこれからの時代の教師の学びと研修の在り方についてでした。知識伝達型ではない教員研修の方法や、教師の個々のニーズにあった学びを現場でどう保障するかなどを考えましたが、院生のみ視聴するオンデマンド動画での実施となりました。一方、センター各教員の実施回は、対話・ワークショップ型の実施となり、院生とセミナーに参加していただいた現職教員の皆様と共に学び合う形をとることができました。

ところで、現在中央教育審議会の各部会においては、次期学習指導要領の改訂にむけての議論が進んでおり、昨年9月には「論点整理」が出されました。現行の学習指導要領で示された方向性を基に一層の深化・具現化を図るものとなっており、そのために「主体的・対話的で深い学び」の実装、多様性の包摂、実現可能性の確保の3つの議論の方向性が示されておりました。

この議論の中で提示された内容の中で最近よく

取り上げられるのは、例えば、各教科等の目標・内容を構造化し深く学ぶイメージを明確にするために示された「中核的概念等」の考え方や、多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程を編成することを可能にする「調整授業時数制度（裁量的な時間の創設）」「2階建て教育課程」などの提言です。それぞれの具体については順次示されている最中ですので、今後の「審議のまとめ」に向けての議論から目が離せないところですが、今後の各学校における教育課程編成に大きな変革を迫るものといえます。教育課程の編成主体は各学校にありますが、その編成に際し各学校の裁量をこれまで以上に拡大していく方向性であることは明確で、これからはそれに必要な専門性が問われるものと考えられます。従来の学校教育改革・改善の研究は、授業研究が主流でしたが、それに加えて学校における教育内容研究・カリキュラム研究を強化していくことになります。さらに、自校の学校教育全体を俯瞰して自校に合った教育課程を編成するだけでなく、それを実施して、学校教育目標を達成するうえで適切であったかどうかを自身で評価し改善を行うカリキュラム・マネジメントを進める必要性が増すとも考えられます。教師の皆様や教師になろうとする学生・院生が必要とするもの踏まえ、その専門性を支える知見を提供・共有していくことが大学の重要な役割であると考えております。

皆様におかれましては、今後も本センターの事業及び大学の取り組みに対し、ますますのご理解とご協力をお願いしたいと思います。どうかよろしくお願いたします。

テーマ 「個が自律的に学ぶ授業づくり

ー单元内自由進度学習の考え方・進め方ー

講師 佐野 亮子 氏 (東京学芸大学 講師)

令和7年度の教育講演会を、令和7年12月6日(土)に、埼玉大学教育学部で対面方式とZoomを使ったオンライン方式のハイフレックスで実施しました。今年度講師をお願いしたのは、東京学芸大学講師の佐野亮子先生です。佐野先生は、教育方法学を専門とし、オープンプランの学校建築と多様な教育方法の関係について、現職の先生方との授業づくりを試みながら実践研究をなさっています。令和の日本型学校教育において、個別最適な学びが求められる中、自律的な学びを充実させる「单元内自由進度学習」についての講演を賜りました。

まず、日本の現在の学校教育において「個別最適な学び」が求められる背景に焦点を当て、COVID-19パンデミックが子供たちの自主的に学ぶ必要性を浮き彫りにしたこと、教室の中には多様な子供が存在しており、その特性や関心・意欲はさまざまであることから、自律した学習者を育てる必要があることが強調されました。そして、自律した学習者を育てる学習方法として「单元内自由進度学習」について研究してきたことを講義くださいました。個別最適な学びの源流は、1920年代の奈良県の奈良女子高等師範学校附属小学校に遡り、1970年代から愛知県の公立小学校でも実践されてきたとのことでした。

この学習方法は、教師が学習プロセスを管理する日本の一般的な教育方法とは対照的に、個人の学習ペースと自律性を重視しています。单元のはじめのガイダンスと終わりのまとめの時間以外のその单元の授業時間を、子供が一人で学びを進めることを可能にするものです。

单元内自由進度学習を行う準備は、「单元構想」「学習教材開発」「学習環境整備」から構成されています。「单元構想」では、单元選びとコース設計を行い、学習の手引きの作成に基づき、学習計画表や学習カードなどの「学習教材開発」で子供が一人で学習の進め方を決められるように設計します。そして、「学習環境整備」で掲示物や操作教材を準備したり、ICT環境を整備したりするなど、子供が安心して学習に取り組める空間づくりを、教材開発との連携で行います。講演では、理科の実験、伝統工芸の学習やその発展学習など、さまざまな学習に取

埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター主催  
 令和7年度 教育講演会 参加無料  
 令和7年12月6日(土) 14:00~15:30  
 会場: 埼玉大学教育学部A214教室 (またはZoomによるオンライン)

個が自律的に学ぶ授業づくり  
 ー单元内自由進度学習の考え方・進め方ー

講師 佐野 亮子先生 東京学芸大学 講師  
 東京府生まれ、東京学芸大学大学院修士、上野大学大学院にて博士号(教育学)取得。専門は教育方法学。大学時代の長年の伊原小学校や茨城の鶴川小学校など児童中心の学校を体験したことがきっかけで人生の軌道が変わる。理恵による教育の一つの可能性として、最先端自由進度学習などの学習方法について研究している。現在は、現場の先生方と授業づくりを試みながら実践研究を行っている。近著として『個別最適な学びと「自律的な学び」の一体的充実を目指して』(北大出版)共著。がある。

佐野先生は、これまで、「单元内自由進度学習」に代表されるような、「個別最適な学び」「個に応じた指導」を実現させる実践に取り組んで、長年研究を続けてこられました。一人一人の「この子の自律的な学びを、今まで以上に充実させながらいけるような授業を、私たちはどう創っていったらいいのか、これからの授業づくりのヒントを得られるような機会になればと思います。

【参加対象・人数】 教育関係者及び教育に関心のある方280名 (会場参加80名、Zoom参加200名程度)  
 【申込方法】 ①「こぐーず」より申込み (12月3日(水)締切)  
 「こぐーず」利用には登録が必要です  
<https://zoku.jp/a/6a6a8a3300b0ae7781311b0c72a1e5f/>  
 ②「Plant全国教員研修プラットフォーム」でも申込みを受け付けます。 (12月3日(水)締切)  
<https://www.nits.go.jp/service/plant/>

主催: 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター  
 後援: 埼玉県教育委員会・さいたま市教育委員会  
 問い合わせ先: e-mail: [saidai-jissencenter@gr.saitama-u.ac.jp](mailto:saidai-jissencenter@gr.saitama-u.ac.jp)  
 電話: 048-832-9866 (月・水・金のみ・当日は対応できません)

埼玉大学マスコットキャラクター「アリンちゃん」

り組む子供の学びの姿が挙げられ、この「单元内自由進度学習」が独立した学習を促進するのに大変有効であることが例示されました。特に従来の一斉指導の教育方法とは対照的な单元内での個別学習の利点と課題についても触れられ、学習において子供のメタ認知と学習の自己調整能力を育てることの重要性が示されました。また、教師が子供に自主的に学習するための十分な時間とサポートを提供する必要性について触れ、单元の途中における追加の準備時間が必要であることも提示されました。

参加者からも、グループベースの自主学習など子供が自律的に学ぶ方法とアプローチなどたくさんの質問や意見が出され、これらの実践を教育環境の異なる各学校で実践する際の利点と課題等を検討しました。参加者は、多様な学習スタイルに対応する柔軟な学習環境を作り出す実践を共有し、授業における教師の役割を再確認したことと思います。

現在の学校教育において求められている授業づくりについての、大変充実した学びの時間でした。

## 教育実践総合セミナー（教育実践総合演習）の開催

当センターでは、教育実践に関する理論的かつ実際的な研究及び教育を行い、教員養成や教員研修に資することを目的の一つとしています。そこで、中教審が掲げる新しい研修観に則した研修の充実を図るため、昨年度に続き学校の教育課題に関する対話・ワークショップ型の研修会を開催しました。さらに、今年度は教職大学院の新設科目である「教育実践総合演習」の一環として実施し、院生のみでの講義も行いました。

1 開催日 令和7年8月20日・21日・22日・25日  
9月8日

2 場所 教育実践総合センターおよび埼玉大学

3 テーマ

I 「明日の教育実践につながる教師の学び合い」

担当：関口 睦

II 「学校の諸課題を議論して、教師が働きやすい職場づくりに繋げよう！」

担当：浅海 純一

III 「特別な支援を必要とする子どもへのチーム支援」

担当：内河 水穂子

IV 「日々の教育活動に生かすカリキュラム・マネジメント」

担当：栗原 孝子

V・VI 「教育実践を向上させるための取組事例」

(教職大学院生対象)

担当 廣瀬 悠・三浦 直行

4 参加対象者

埼玉県内外の学校に勤務する教職員

埼玉大学教育学研究科現職大学院生、同学卒の

大学院2年生、大学院修了者

参加者の感想には、「学生の方を含めて、他校種の方々と話せるように机が配置されており、日頃話せないような意見も聞くことができた。色々な研修等に参加してきたが、今回のようなテーマのものは珍しく、貴重な機会となった。」(小学校教諭)、「様々な障害とその対応について改めて確認することができた。事例検討のワークでは、立場や経験の異なる構成員の意見を聞きながら、自分ならどう子供の支援や保護者の対応をするのか、考えを整理することができた。」(特別支援学校教諭)「自分自身の教師としての原点に立ち返ることができた。また、現場でもなかなか他の教員のモットーや信条について話を聞く機会がないため、お互いの想いを言語化して伝えることの重要性を感じた。」(現職院生)「授業を通して、ICTの活用は単に機器やツールを使うことが目的ではなく、それによって何を実現し、どのような学習効果を引き出すのかを見据えることが重要であると学んだ。教員になった際には、ICTと実物資料の活用等を効果的に組み合わせ、子どもたちが自ら見て、触れて、考えることのできる授業づくりを目指していきたい。(大学院生)など、主体的に研修に臨めたことへの前向きな感想がたくさん寄せられました。

※アンケートの回答には若干の抜粋あり

## 教職支援の取組について

令和7年度も引き続き、埼玉県及びさいたま市教育委員会と連携し、教員養成の充実及び教員としての資質・能力の育成を目指し、学生の理論的かつ実践的な学びの支援を進めてきました。

### 1 教育委員会と連携した「学校フィールド・スタディ I・II・III」の実施

大学と学校現場との学びを往還的につなぎ、質の高い教員としての資質・能力を育成する目的で実施している本授業は、現場経験の少ない学生が、実際に児童・生徒と接したり、教師の仕事を体験したりすることで、教職という仕事に対する理解を深められることを特色としています。令和7年度は県内30市町と6県立学校、1私立学校、各附属学校園の協力のもと、142名の学生が小・中・高等学校・特別支援学校・幼稚園での体験を通して、教員や保育士を目指した歩みを進めることができました。

### 2 教職支援委員会、教職支援室との共催による教職支援セミナーの実施

教職支援セミナーは、教員としての職務を円滑に進めることができる能力や、教員としての見方や考え方等の資質の育成を図ることが目的です。

教育に係わる国の動向、埼玉県・さいたま市教育委員会等が推進する教育施策、サービスと教育法規、学校現場が抱える様々な課題等についての講義、論文作成や討論などの演習を行っています。

主として、前期には4年生・院生対象プログラムを、後期には3年生・院1年生対象プログラムを実施しています。令和7年度は各プログラムを併せて413名の学生が教職に対する理解を深めました。

### 3 教師力向上ケーススタディ演習 I (全15回)、教師力向上ケーススタディ演習 II (全8回)の実施

教師力向上ケーススタディ演習 I・IIは教員採用を目指し、より深く教職について学びたい4年生が対象の授業です。学校現場における具体的な事例等について対応の仕方を考えたり、国の動向を踏まえた最新の資料を確認したりして、教員としての職務を遂行するための意欲や資質を養うとともに、教員採用選考に向け、諸課題に対応できるような能力を身に付けることを目指しています。ケーススタディ演習 Iは4月から7月までの期間、ケーススタディ演習 IIは9月～11月までの期間で実施し、延べ70名の学生がこれらの講座を受講しました。

## 埼玉県連携事業に関する取組

埼玉県及び羽生市教育委員会との連携協定に基づき、教員養成の充実に資する事業を進めています。

### 1 埼玉県立総合教育センターにおけるフィールドワークの実施

埼玉県の教員研修の現場を探訪して学び続ける教師の姿を見ることで学生・院生の教職への理解を深めること、また、教職に関しての疑問等について指導主事を交えて対話することで学生・院生の教職に対する不安を解消し、就職後の教師としてのイメージを明確にすることを目的として、今年度より新たに実施しています。



当日は県立総合教育センター所長をはじめ、企画調整担当を中心とした所員の皆様にご対応いただき、埼玉県の教育についての講義、施設見学、研修見学、質疑応答の時間を設けて学生の教職に対する理解を深めています。なお、参加学生に対しては事前に説明会を行い、学びたいこと、特に見たいところ、質問事項等をまとめて予め県立総合教育センターと共有し、学生の教職に対する思いに寄り添

えるようにしています。8月に実施し、10名の学生・院生が参加しました。

学生の参加理由として、「実際の研修の様子を知りたい」という意見が多くありました。学校現場の様子と合わせて、教師の実態をより深く知りたいという学生のニーズに応えられる事業となっています。



### 2 羽生市小中学校体験ボランティアの実施

学校現場を実際に体験することを通して教職への意欲を高めることを目的として、羽生市立小中学校において学校体験ボランティアを行っています。

時期は第4タームの授業が終わる2月中旬に設定しています。学生が大学での学びを生かして自分なりの課題意識をもつことができ、その上で学校現場を体験することで教職への理解をより深められます。令和7年度は3名の学生が参加しました。

## さいたま市連携事業に関する取組

さいたま市との連携協定に基づき、教員養成や教員研修の充実に資する事業を進めています。特に令和7年度に関しては教員養成に関する事業を重点的に進めてきました。

### 1 教職入門Iにおける市内小中学校参観

大学1年生の必修科目である「教職入門I」のまとめとして市内の小中学校への学校参観を実施しています。参加は任意となっておりますが、令和7年度は147名の申込みがありました。教師を目指して入学してきた学生にとって、初めての学校参観になります。初めはどのように子供たちと接していけばよいか戸惑っていた学生たちも、次第に進んで関わっていけるようになりました。今までは教わる側の視点で関わってきた学校に、教える側の視点をもって参観することで新たな発見が多く生まれる機会となりました。参加した学生からは、「生徒が主体的に授業に取り組んでおり、自分の授業の中のイメージ

が変わった。」「先生方の視野の広さや子供のことを思う気持ちが伝わってきた。」などの感想が聞かれました。

### 2 「不登校等児童生徒支援スタディ」の設計

学生の多様な現場体験活動を実現させるために令和8年度から実施される「不登校等児童生徒支援スタディ」の授業設計に取り組んできました。本授業はセンターの教員であるさいたま市交流人事教員とさいたま市教育委員会総合教育相談室の協議を通し、不登校等に悩んでいる児童生徒へ関わり方を学ぶことを目的に設計された授業となります。さいたま市内に6か所ある教育支援センターや令和8年度開校の学びの多様化学校「いもどり学園小学部・中学部」での活動が可能になります。実際に悩みを抱えている子供たちと関わり合うことで、多様化する子供たちへ対応する力を身に付けていくことが期待されています。

# センター教員研究概要

## 地域の課題を反映させた総合的な学習の時間の単元計画の作成とその力量形成

### —防災を探究課題として—

宇佐見 香代\* 石田 耕一\*\*

【キーワード】総合的な学習の時間 単元計画の作成 カリキュラム・マネジメント 地域の課題 防災教育

#### 【研究概要】

本研究は、地域の課題を反映させた総合的な学習の時間（以下、総合）の単元計画の作成のプロセスとその力量形成について、本学教職大学院授業科目「現代的・地域的教育課題の共同探求」の実践展開を通して考察したものである。

まず、地域の課題を反映させた総合の単元計画をつくるにあたって必要なこととして、各学校における学校目標と関連させて「各学校の総合の目標」を定めて全体計画や単元計画を作成する重要性を指摘した。また、学校における総合を中心としたカリキュラム・マネジメントの必要性、評価の改善と具体的な評価方法の提案を行った。

次に総合の単元計画を作成する際に必要なこととして、地域や社会の諸課題を反映させる重要性や、持続可能な開発のための教育との関連、防災教育との関連について、その実態を概観しながら論じた。

それらを踏まえて、教職大学院で実施した授業展開を紹介し、上記のための力量形成を考えることにした。考察の視点としては、「教育の目標の実現に必要な教育内容を教科横断的な視点で組み

立てる力」に焦点化し、教職大学院科目である「現代的・地域的教育課題の共同探求」の中で院生と共に作成した単元計画の概要を示した。

作成された単元計画の単元名は「未来を救う3つのJ（Judgment）－危機をチャンスに！防災アドベンチャー（守るJつなぐJ立て直すJ）」とし、命を守り協働して災害を乗り越えるための行動を可能にする「適切な判断力」の育成を目指すものとした。

地域の実情や子どもの実態は多様であるが、それをどう目標や計画に盛り込んでいくべきなのか。そのための専門的な知見を教師は持つべきであり、地域との関りを深める教師自身の探究的な学びを活性化させるべきである。評価活動の在り方が問われているが、カリキュラム・マネジメントのプロセスの中で、子ども自身が行う自分の活動の価値づけを踏まえ、より実践を充実させていくことが重要であるとした。

\* 埼玉大学教育部附属教育実践総合センター

\*\* 浦和大学社会学部

## ケース会議に焦点をあてた特別支援教育コーディネーター研修の効果

内河 水穂子\* 高橋 健\*\*

【キーワード】ケース会議 特別支援教育コーディネーター 研修 オンラインホワイトボードの付箋機能

#### 【研究概要】

##### 1 目的

本研究では、働き方改革を踏まえ、特別支援教育コーディネーターが、ケース会議を45分間で効果的に行うことを目的とした研修会を開催し、その効果を検証した。

##### 2 研修会の概要

最初に、ケース会議で子どもの困難や特性に気づくための、子どもの特性を項目にし、それを選択できるようにしたシートを作成した。作成にあたっては、「障害のある子供の教育支援の手引き」（文部科学省,2022）や「DSM-5精神疾患の分類と診断の手引」（American Psychiatric Association,2014）を参考にして、特性に基づいた項目①学習全般、②読み・書き、③聞く・話す、④計算、⑤コミュニケーション、⑥対人関係、⑦こだわり・切り替え、⑧不注意・衝動性・多動性、⑨情緒面（精神的な不安）、⑩運動面（身

体面・手先等）、⑪集団参加、⑫感覚、⑬生活リズム・健康面、⑭その他の14項目を作成した。次に、ケース会議の運営においては、支援方法だけでなく役割分担を決めることができるように、役割分担を決める時間を設定したシナリオを作成した。さらに、協議の内容を視覚化して整理するために、オンラインホワイトボードの付箋機能を活用した協議を設定した。研修会では、最初に講義を行い、その後ケース会議演習を1人3回実施し、最後に全体でフィードバックを行った。

##### 3 調査方法と結果

研修受講者に対して、研修前と研修後にWeb調査を行った。倫理的配慮として、調査目的、無記名回答でメールアドレス・学校名・性別等の個人情報収集せず個人が特定されないこと、回答内容でいかなる不利益を受けないことを説

明し、本研究に同意した者のみを対象にした。その結果、調査に同意をした11名を対象とした。分析の結果、「子どもの実態把握」、「様々な子どもの支援方法」、「ケース会議の運営方法」、「保護者との連携方法」、「校内支援体制の活用方法」、「問題行動への対応方法」全ての項目において、研修後の理解度得点が上昇した。特に理解度の高まりが見られたのは、「ケース会議の運営方法」、「子どもの実態把握」、「校内支援体制の活用方法」であった。このことから研修会の効果があったと考える。さらに、文章で記述された

回答についてテキストマイニング分析を行った結果、研修を受講してさらに学びたいことについては、行政、知識、関係機関という語のつながりや、どのよう、流れ、知る+したいという語のつながりが見られた。今後、関係機関との連携方法についての研修を行っていく必要があると考える。

\* 埼玉大学教育部附属教育実践総合センター

\*\* 川越市立特別支援学校

## 初任者が直面する課題に対応した教員養成・教員研修の在り方について —入職時の段差の解消のために—

廣瀬 悠\* 宇佐見 香代\*

【キーワード】初任者教員 教員養成・教員研修 入職時の段差解消 初任者の不安・困難

### 【研究概要】

本研究では、教員を志したものが入職の際に多忙感と焦りを感じながら理想と現実の乖離に悩み、モチベーションを低下させてしまったり早期に離職してしまったりするような「リアリティ・ショック」を乗り越え、新しい人生の局面を自ら切り開いていけるようにするにはどうすればよいかについて焦点化して検討を進めることにした。この視点から、これまでの教員養成・教員研修の在り方を問い直し、まずは入職時の段差を解消する手立てを講じる必要があると考え、さいたま市教育委員会学校教育研究所に対するヒアリング調査、埼玉大学教育学部に所属する令和8年度さいたま市立小学校採用が決まっている4年生及び令和7年度初任者としてさいたま市立小学校

に勤務している教員を対象にしたグループインタビューを実施した。

調査の結果を踏まえ3点の考察を進めた。1点目は「入職前および入職後の不安の対応」に関して、見通しを持ってない現状を少しでも改善するための資料作成などの必要性を論じた。2点目は「初任者研修の在り方」について、実施方法や時期、初任者研修の目的の共有について考察した。3点目は「大学で必要な指導」について、応用実習で実施する内容＝授業づくり（指導案作成）の局面だけでないところの専門性をどう高めるか、また、学びの成果を整理し、不足を補うような学修の必要性などについて考察をした。

\* 埼玉大学教育部附属教育実践総合センター

## スタッフ

センター長 ……宇佐見 香代

専任教員 ……浅海 純一・内河 水穂子・栗原 孝子・関口 睦・廣瀬 悠・三浦 直行

研究員 ……石田 耕一・長江 清和・河野 裕一・松下 元彦

事務補佐員 ……宍戸 珠美

埼玉大学教育学部附属教育実践総合センターニュース No.20

2026年2月13日 発行

編集・発行 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤6-9-44

TEL.048(832)9866 FAX.048(831)0044

<http://www.center.edu.saitama-u.ac.jp/>

